

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	ア CMAC の自立処理能力の向上に寄与 CMAC に対し、機械と人力による統合処理、ランドリリリース及び管理技能について所要の地雷処理技術を移転し、自立能力の向上に寄与した。技術移転は、目標の 70% に対し 73% であった。 イ 地域住民の安全性の増大に寄与 処理跡地において地雷事故は発生しておらず、地域住民の安全確保に寄与した。
(2) 事業内容	ア 技術移転 OJT を JMAS 隊員に対して 48 回 261 名に、計画教育を CMAC の DU2 及び DU1 内小隊に対し 9 回 291 名に対し実施した。集合教育を CMAC 内小隊長等に対し 3 回、155 名に実施した。 別紙第 1 「技術移転に係わる教育訓練」 (ア) OJT ①現場指導 ランドリリリースの SOP、DM・BC の運用、戦術判断、安全管理及び業務管理等 48 回実施した。 ②計画教育 地雷処理、ランドリリリースの基礎事項及び技術事項、補給整備及びブリーフィング要領等について 9 回実施した。 (イ) 集合教育 (ITTT) 2 月、4 月、7 月の 3 回実施し、CMAC 内地雷小隊長等 155 名が参加した。 (ウ) CMAC と合同の巡回評価 CMAC と合同で、11 月、3 月及び 7 月に延べ 12 個小隊と 1 個 BC チームに対し DU 1、DU 2 及び DU6 において巡回評価を実施した。 (エ) 練度評価 リフレッシュ訓練時、2 月、4 月及び 7 月の集合訓練時を利用し、学科試験を 3 回、練度評価を 4 回実施した。 イ 地雷処理 ランドリリリース方式に基づき、機械処理と人力処理の統合処理により 266ha の地雷原を処理した。 ウ 危険回避教育 近隣小学校で 24 回、住民に対し 11 回、計 35 回実施し、参加者は 1,127 名であった。 エ 広報 JICA 関係者をはじめ、16 回 75 名に対応した。
(3) 達成された成果	本事業期では、CBD 編成から機械力を重視した編成へ改編すると

ともに、サイトマネージャーを組織し、ランドリリース方式、機械力と人力の統合処理及び管理技能を重視して技術移転を行った。

ア 技術移転

(ア) 裨益者

事業編成内小隊の指揮官等 16 名、隊員 44 名の計 60 名、事業編成外の各級指揮官等 333 名、合計 393 名であった。

(イ) 小隊長、副小隊長、班長の練度評価

学科試験は年度当初、51 点台であったが、年度末には 71 点に到達した。練度評価についても、年度当初 51 点台であったが、年度末には 73 点に到達した（目標はいずれも 70 点）。しかし、効率的作業に関する事項については、計画、実施段階とともに不十分であり、更に技術移転を推進する必要がある。

別紙第 2-1「練度評価まとめ」

別紙第 2-2「学科試験結果」

(ウ) OJT

① 機械処理と人力処理の統合処理

小隊長クラスは、機械と人力処理班の連携について理解してきたが、機械運用に関する指揮能力は不十分である。班長クラスは、人力との連携要領が逐次向上してきたが、軟弱地の作業限界等地形、気象に応じた機械運用は不十分である。

別紙第 2-3「個人練度評価表」

② ランドリリース

サイトマネージャー及び小隊長は、BSL（ベースライン・サーベイ）分類、地雷原の脅威分類については理解し、実行できるようになったが、TS（テクニカル・サーベイ）のシステムマッチク方式に関する理解が不十分である。また、小隊長は NTS（ノン・テクニカル・サーベイ）全般について、副小隊長と班長はランドリリース全般について理解が不十分である。更に、JMAS 専門家の指導に基き新たな地雷原が認定されたことは、各級指揮官の戦術判断能力が欠如していることを示している。今後、専門家の指導により、更なる能力向上が必要である。

別紙第 2-3「個人練度評価表」

③ 管理技能

全般的には、専門家の継続的な現場指導等により、管理意識は向上してきた。小隊長クラスは、専門家の助言を得て、作業見積を実施する等作業管理ができるようになったが、作業の効率に関する追求意識が欠けるとともに、機械班長に対する統制力が不十分である。班長クラスは、補給整備能力が格段に向上したが、傾斜地、軟弱地における作業限界見積不十分に起因した工程管理が不十分である。

別紙第 2-3「個人練度評価表」

(エ) CMAC と合同の巡回評価

ランドリリース、指揮官のブリーフィング要領及び地雷処理小隊の活動について、述べ 12 個小隊の巡回評価を行った。ラ

ンドリリリースの理解度については、各小隊の格差が大きく、また、ブリーフィングの練度についても JMAS 小隊長とそれ以外の CMAC 小隊長との練度には大きな差があった。この原因は、JMAS 小隊長は専門家の直接指導の他、見学者にこれを行う機会が多いのに比べ、他 CMAC 小隊長は年間一度もブリーフィングを行うことがない等ブリーフィングの意義を軽視しているためであり、CMAC が小隊長にマネージメントを求めているからである。地雷処理作業については、作業要領、管理施設、関係書類の検査を行ったが、一部で不備が見られたものの、全般的には概ね良好であった。

別紙第 3「合同モニタリング結果と今後の対応」

ウ 地雷処理

(ア) 今年度の目標 256ha に対し、266ha を処理した。3.9%増加したのは、地形、地質及び気象特性に応じた DM、BC 及び人力の組み合わせが適切であったことと、機械の故障時 DU2 本部及びワークショップ等関係者の努力により不稼働時間を最小化に努めたことが背景にある。また、今年度 AT8 個、AP182 個、UX0168 発、金属破片 469,976 個を処理した。

(イ) ランドリリリース方式の採用により、地雷の存在確率が相対的に低い地域での作業効率が向上した。また、NTS を DU2 本部の TSO に頼らず、事業編成下独自で実施できるよう演進し、その能力を向上させた。これにより、NTS と地雷処理作業実施時期との連携が図られ、正確かつ確実な地雷処理作業が実施できるようになった。更に、CMAA の抜き打ち点検においても地雷除去信頼度「良好」の評価を得るとともに、処理跡地において事故は発生しておらず、地域住民の安全に十分寄与できると考える。

(ウ) 処理した 266ha の内、262.6ha (98.7%) が農地に、3.4ha (1.3%) が道路に転用され、農地の内訳では、トウモロコシ畑が 130ha (48.9%)、キャッサバ 畑が 83ha (31.2%)、水田が 53ha (19.9%) である。農業従事者の 98 世帯が直接裨益者であり、彼等の生活環境の改善、向上と地元経済に寄与している。また、道路利用者等地雷処理地域村民の 1175 世帯が間接裨益者と考えられる。

エ 危険回避教育（参考）

主として小学校における計画的な教育を実施した。また、コミュニケーションに対する情報提供、資料の配布を行うとともに、小・中学校、診療所、食堂等にポスターを掲示した。更に、事業地近傍の農作業従事者、通行人等に機会教育を実施するとともに、新たな入植者に対する教育も実施する等、事業の終始を通じ積極的に危険回避教育を行った。地元密着型教育としての効果は、広報効果を含め大きいと考えている。

オ 広報（参考）

	(ア) JMAS 事業を訪れた日本国内居住者、カンボジア居住者、中国居住者等 75 名に対し、JMAS 事業の実情を広報した。 (イ) 関連事業である SVC 事業 5 周年祝賀式を事業地で行い、州知事、CMAC 長官及び地元住民、並びに日本大使代理など関係者約 2,000 名が参加し、全員で事業の成功を祝った。JMAS 事業が行政、地元住民等から強く支持されていることが改めて示された。
(4) 持続発展性	ア OJT、ITTT 訓練等を通じて JMAS 内小隊に対する技術移転は確実に進展しているが、JMAS 外の CMAC 小隊に対しては限定的である。このことは、2 年目としての JMAS の技術移転が予定通り進展していることを示すとともに、常時作業現場において技術指導を行う専門家の有用性を示している。今年度の実績から、JMAS は来年度、3 ヶ年事業の集大成としての技術移転を完了できる自信を得た。この技術移転を通じて CMAC 自ら、技術力を高め作業能力を発揮することが可能となる。 イ 今年度までは NTS に関する権限は DU2 本部にあったが、来年度から JMAS 内小隊で NTS を行えるようになった。この隷下組織への権限委譲は CMAC にとって初めてであり、JMAS からの要求に基づくものである。今後、ITTT 訓練等を通じて処理実行組織がマルチ能力を保有するよう CMAC 全組織に波及することが期待される。 ウ DM 及び BC チームを各小隊の編成下に入れ、各小隊長の指示で機械処理を実施しているのは CMAC 内で JMAS 内小隊だけである。今後、この編成及び運用について、前項の NTS を含め、CMAC 他小隊に普及していく。